

平成25年工業統計調査結果表(確報)

－従業者 4 人以上の事業所－

平成 2 7 年 3 月

小樽市総務部企画政策室統計グループ

調査の概要

1 調査の根拠

統計法(平成 19 年法律第 53 号)に基づく基幹統計調査として工業統計調査規則(昭和 26 年通商産業省令第 81 号)により実施。

2 調査の目的

製造業を営む事業所の従業者数や製造品出荷額等を把握することにより、工業の実態を明らかにし、産業振興など行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査の期日

毎年 12 月 31 日現在で実施。

なお、経済センサス-活動調査(調査期日平成 24 年 2 月 1 日現在)実施年の前年において、工業統計調査は実施していません。

4 調査対象

日本標準産業分類(平成 21 年 3 月 23 日総務省告示第 175 号)に掲げる「大分類-製造業」に属する事業所(国に属する事業所及び製造加工を行っていない本社等を除く)を対象としている。

5 調査の方法

(1) 調査員調査方式

対象事業所に調査員が調査票を個別に配布して回収する調査方法。

(2) 本社一括調査方式

経済産業大臣が指定する企業(原則として、3 カ所以上の調査対象事業所を有するものうち本社一括調査を希望する企業等)に経済産業省が傘下調査対象ごとの調査票等関係用品を送付して、企業が事業所ごとの調査票を作成し、経済産業省へ一括して提出する方法。

(3) 国直轄事業所調査方式

経済産業大臣が指定する一定規模以上(平成 22 年調査で国直轄事業所と定めた事業所)の事業所に、経済産業省が直接調査票等関係用品を送付・回収する調査方法。

利用上の注意

1 公表結果について

(1) 本確報は、経済産業省が平成 27 年 1 月 30 日から順次公表する集計結果と異なる場合がある。

(2) 本確報において、「平成 23 年」の数値は「平成 24 年経済センサス-活動調査(確報)」の調査結果のうち以下のすべてに該当する製造事業所について集計したもので、「平成 23 年」以外の数値は「工業統計調査(確報)」である。また、「平成 24 年経済センサス-活動調査」は全産業を対象として調査を行い製造業に関する結果を集計したものであり、製造業のみを対象として行っている「工業統計調査」とは調査方法が異なることから、結果の比較には注意が必要です。

- ・従業者 4 人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

2 産業の分類

原則として、日本標準産業分類による中分類及び小分類に準拠している。

3 集計項目の説明

(1) 事業所数は、「平成 23 年」は平成 24 年 2 月 1 日現在で、「平成 23 年」以外は各年末現在の数値である。なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

- (2) 従業者数は、「平成 23 年」は平成 24 年 2 月 1 日現在で、「平成 23 年」以外は各年末現在の常用労働者数(正社員・正職員、パート、アルバイト等、出向・派遣受入者)と個人事業主及び無給家族従業者の合計である。
- (3) 製造品出荷額等は、各年 1 月から 12 月までの 1 年間における数値である。なお、製造品出荷額等とは、製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計で、消費税等内国消費税額を含んだ額をいう。

4 その他

- (1) 数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳とが一致しない場合がある。
- (2) 統計表の記号の用法は次のとおり。
- 「0」又は「0.0」… 表示単位に満たないもの
 - 「-」… 該当数値がないもの
 - 「△」… マイナスの数値を示す
 - 「x」… 集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。
- (3) 本確報は、「平成 25 年工業統計調査」(経済産業省)の製造業確報結果の調査票情報を小樽市が独自集計したものである。

目次

1	概況	1
2	事業所数	1
	(1) 産業(中分類)別事業所数	2
	(2) 従業者規模別事業所数	3
3	従業者数	3
	(1) 産業(中分類)別従業者数	4
	(2) 従業者規模別従業者数	5
4	製造品出荷額等	5
	(1) 産業(中分類)別製造品出荷額等	6
	(2) 従業者規模別製造品出荷額等	7

統計表

表 1	年次別製造業概況
表 2	年次別事業所数
表 3	年次別従業者数
表 4	年次別製造品出荷額等
表 5	年次別 1 事業所当たり製造品出荷額等・従業者数及び 1 人当たり製造品出荷額等
表 6	年次別従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等
表 7	産業(中分類)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等 構成比
表 8	産業(中分類)別 1 事業所当たり従業者数、製造品出荷額等及び従業者 1 人当たり製造品出荷額等
表 9	地区別結果表
表 10	産業(小分類)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等
(参考)	全道主要都市製造品出荷額等の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

(本書に関する問い合わせ先)

〒047-8660 北海道小樽市花園 2 丁目 12 番 1 号

小樽市 総務部 企画政策室 統計グループ

TEL 0134-32-4111 (内線 276・279) FAX 0134-22-6727

e-mail tokei@city.otaru.lg.jp

調 査 結 果

1 概況

本市の事業所数は226事業所、従業者数は7,140人、製造品出荷額等は1,649億円となっており、前年に比べ事業所数及び従業者数は減少したが、製造品出荷額等は増加した。(表1、図1)

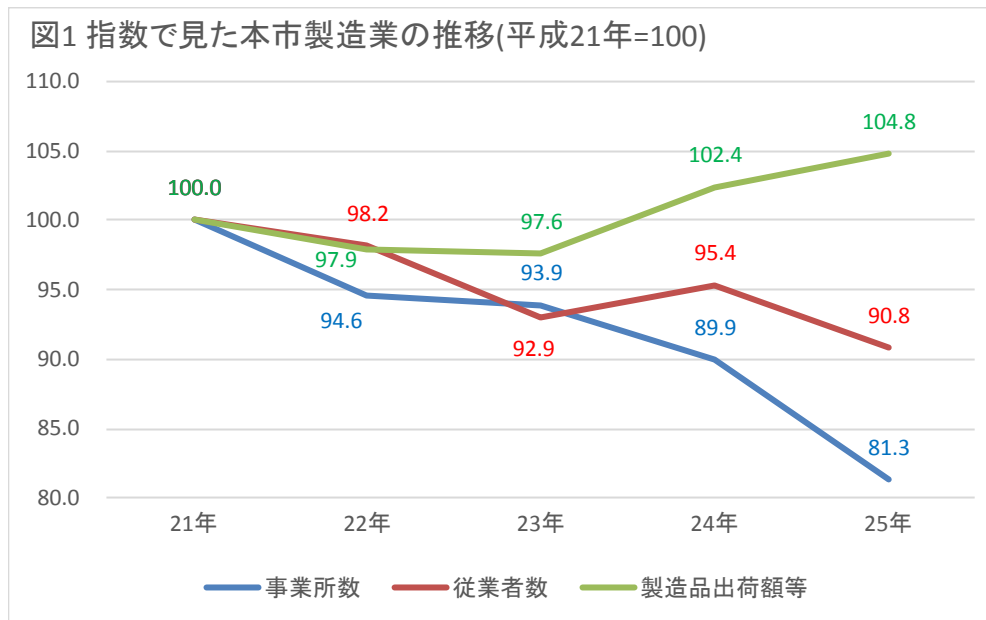
表1 平成25年製造業の動向

	平成24年	平成25年	対前年増減数	対前年増減率 (%)
事業所数	250	226	△ 24	△ 9.6
従業者数 (人)	7,501	7,140	△ 361	△ 4.8
製造品出荷額等 (万円)	16,110,209	16,485,672	375,463	2.3

注) 1 「事業所数」及び「従業者数」は、各年末現在である。

2 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：小樽市総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」



2 事業所数

事業所数は226事業所で、前年に比べ24事業所(9.6%)減少した。(表2)

表2 事業所数の推移

年次	事業所数	対前年増減数	対前年増減率 (%)	対平成21年 指数
平成 21 年	278	△ 15	△ 5.1	100.0
22	263	△ 15	△ 5.4	94.6
23	261	△ 2	△ 0.8	93.9
24	250	△ 11	△ 4.2	89.9
25	226	△ 24	△ 9.6	81.3

注) 1 平成23年以外は「工業統計調査」、平成23年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「事業所数」は、平成23年以外は各年末現在で、平成23年は平成24年2月1日現在である。

資料：経済産業省・小樽市総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(市区町村編)」
小樽市総務部企画政策室統計グループ「経済センサス-活動調査」

(1) 産業(中分類)別事業所数

産業(中分類)別に対前年増減数をみると、増加したのは「プラスチック製品製造業」が1事業所(対前年比7.7%増)の1産業で、減少したのは「食料品製造業」が12事業所(同10.6%減)、「金属製品製造業」が4事業所(同19.0%減)、「生産用機械器具製造業」が2事業所(同28.6%減)などの9産業となっている。

事業所数を産業(中分類)別構成比でみると、「食料品製造業」が44.7%と最も大きく、次いで「金属製品製造業」が7.5%、「繊維工業」が7.5%、「プラスチック製品製造業」が6.2%、「窯業・土石製品製造業」が4.9%の順となっている。(表3、図2)

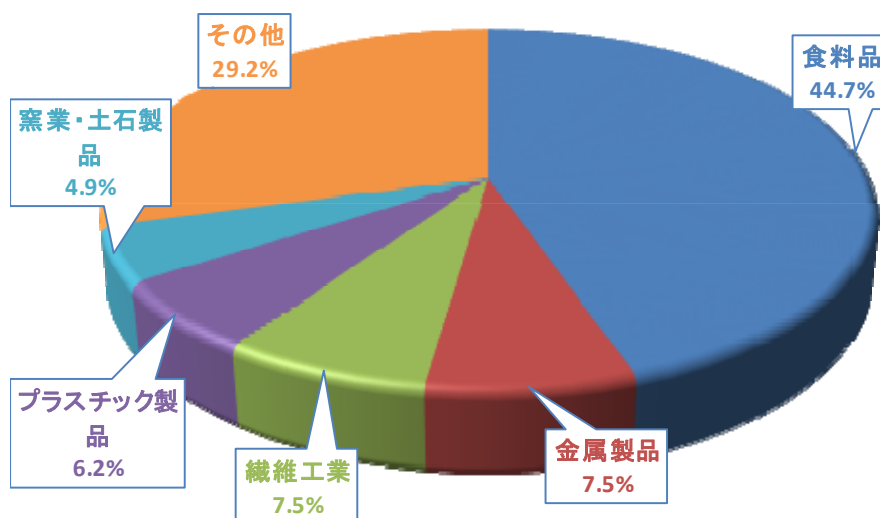
表3 産業(中分類)別事業所数

産 (中分類)	平成24年		平成25年		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
総 数	250	100.0	226	100.0	△ 24	△ 9.6
09 食料品製造業	113	45.2	101	44.7	△ 12	△ 10.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	3.2	8	3.5	0	0.0
11 繊維工業	18	7.2	17	7.5	△ 1	△ 5.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	7	2.8	6	2.7	△ 1	△ 14.3
13 家具・装備品製造業	10	4.0	10	4.4	0	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	3.6	8	3.5	△ 1	△ 11.1
15 印刷・同関連業	5	2.0	5	2.2	0	0.0
16 化学工業	3	1.2	3	1.3	0	0.0
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0.4	-	-	△ 1	皆減
18 プラスチック製品製造業	13	5.2	14	6.2	1	7.7
19 ゴム製品製造業	4	1.6	4	1.8	0	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	11	4.4	11	4.9	0	0.0
22 鉄鋼業	5	2.0	3	1.3	△ 2	△ 40.0
23 非鉄金属製造業	1	0.4	1	0.4	0	0.0
24 金属製品製造業	21	8.4	17	7.5	△ 4	△ 19.0
25 はん用機械器具製造業	7	2.8	7	3.1	0	0.0
26 生産用機械器具製造業	7	2.8	5	2.2	△ 2	△ 28.6
27 業務用機械器具製造業	1	0.4	1	0.4	0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.4	1	0.4	0	0.0
29 電気機械器具製造業	2	0.8	2	0.9	0	0.0
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
32 その他の製造業	3	1.2	2	0.9	△ 1	△ 33.3

注) 「事業所数」は、各年末現在である。

資料：小樽市総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」

図2 事業所数の産業(中分類)別構成割合



注) 表3参照

(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「4～9人規模」の事業所が70事業所（構成比31.0%）と最も多く、次いで「10～19人規模」が56事業所（同24.8%）、「20～29人規模」が33事業所（同14.6%）となっており、「4～29人規模」の事業所が全体の70.4%を占めている。（表4）

表4 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成24年		平成25年		対前年増減数	対前年増減率 (%)
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)		
総数	250	100.0	226	100.0	△24	△9.6
4～9人	79	31.6	70	31.0	△9	△11.4
10～19	60	24.0	56	24.8	△4	△6.7
20～29	42	16.8	33	14.6	△9	△21.4
30～49	30	12.0	26	11.5	△4	△13.3
50～99	29	11.6	31	13.7	2	6.9
100人以上	10	4.0	10	4.4	0	0.0

注) 「事業所数」は、各年末現在である。

資料：小樽市総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」

3 従業者数

従業者数は7,140人で、前年に比べ361人（4.8%）減少した。（表5）

表5 従業者数の推移

年次	従業者数	対前年増減数	対前年増減率 (%)	対平成21年指数	1事業所当たり従業者数
平成21年	7,865	△86	△1.1	100.0	28.3
22	7,720	△145	△1.8	98.2	29.4
23	7,309	△411	△5.3	92.9	28.0
24	7,501	192	2.6	95.4	30.0
25	7,140	△361	△4.8	90.8	31.6

注) 1 平成23年以外は「工業統計調査」、平成23年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「従業者数」は、平成23年以外は各年末現在で、平成23年は平成24年2月1日現在である。

資料：経済産業省、小樽市総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(市区町村編)」

小樽市総務部企画政策室統計グループ「経済センサス-活動調査」

(1) 産業(中分類)別従業者数

産業(中分類)別に対前年増減数をみると、増加したのは「プラスチック製品製造業」が75人(対前年比15.1%増)、「印刷・同関連業」が12人(同31.6%増)、「飲料・たばこ・飼料製造業」が11人(同5.7%増)などの6産業で、減少したのは「食料品製造業」が291人(同7.1%減)、「鉄鋼業」が49人(同28.7%減)、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が19人(同6.2%減)などの13産業となっている。

従業者数を産業(中分類)別構成比でみると、「食料品製造業」が53.7%と最も大きく、次いで、「プラスチック製品製造業」が8.0%、「金属製品製造業」が7.1%、「繊維工業」が5.1%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が4.0%の順となっている。(表6、図3)

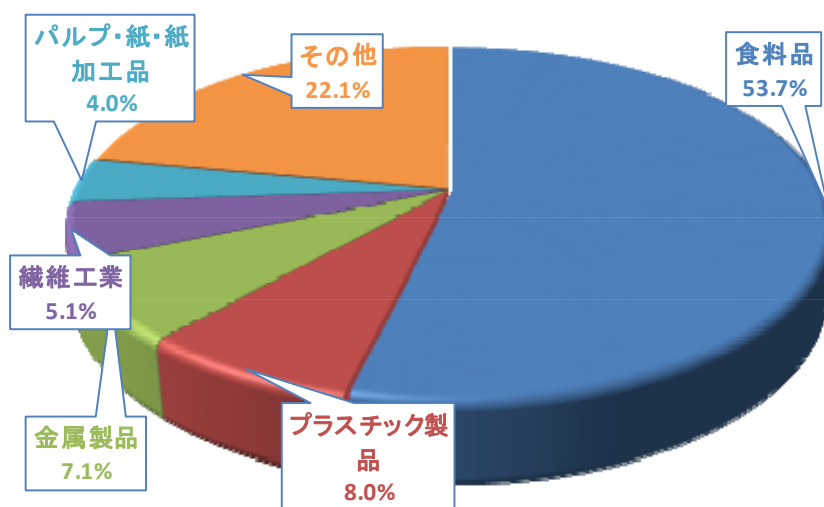
表6 産業(中分類)別従業者数

産 (中分類)業	平成24年		平成25年		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
総 数	7,501	100.0	7,140	100.0	△ 361	△ 4.8
09 食料品製造業	4,127	55.0	3,836	53.7	△ 291	△ 7.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	194	2.6	205	2.9	11	5.7
11 繊維工業	382	5.1	363	5.1	△ 19	△ 5.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	184	2.5	174	2.4	△ 10	△ 5.4
13 家具・装備品製造業	134	1.8	130	1.8	△ 4	△ 3.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	305	4.1	286	4.0	△ 19	△ 6.2
15 印刷・同関連業	38	0.5	50	0.7	12	31.6
16 化学工業	130	1.7	123	1.7	△ 7	△ 5.4
17 石油製品・石炭製品製造業	23	0.3	-	-	△ 23	皆減
18 プラスチック製品製造業	497	6.6	572	8.0	75	15.1
19 ゴム製品製造業	212	2.8	209	2.9	△ 3	△ 1.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	110	1.5	118	1.7	8	7.3
22 鉄鋼業	171	2.3	122	1.7	△ 49	△ 28.7
23 非鉄金属製造業	11	0.1	12	0.2	1	9.1
24 金属製品製造業	521	6.9	507	7.1	△ 14	△ 2.7
25 はん用機械器具製造業	278	3.7	279	3.9	1	0.4
26 生産用機械器具製造業	61	0.8	45	0.6	△ 16	△ 26.2
27 業務用機械器具製造業	13	0.2	13	0.2	0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	24	0.3	24	0.3	0	0.0
29 電気機械器具製造業	54	0.7	50	0.7	△ 4	△ 7.4
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
32 その他の製造業	32	0.4	22	0.3	△ 10	△ 31.3

注) 「従業者数」は、各年末現在である。

資料：小樽市総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」

図3 従業者数の産業(中分類)別構成割合



注) 表6参照

(2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「50～99人規模」が2,153人(構成比30.2%)と最も多く、次いで「100人以上規模」が1,913人(同26.8%)、「30～49人規模」が1,031人(同14.4%)となっており、30人以上規模の事業所が全体の71.4%を占めている。(表7)

表7 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成24年		平成25年		対前年増減数	対前年増減率(%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
総数	7,501	100.0	7,140	100.0	△361	△4.8
4～9人	501	6.7	443	6.2	△58	△11.6
10～19	810	10.8	774	10.8	△36	△4.4
20～29	1,006	13.4	826	11.6	△180	△17.9
30～49	1,227	16.4	1,031	14.4	△196	△16.0
50～99	2,069	27.6	2,153	30.2	84	4.1
100人以上	1,888	25.2	1,913	26.8	25	1.3

注) 「従業者数」は、各年末現在である。

資料：小樽市総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1,648億円、前年と比べ37.5億円(2.3%)増加した。(表8)

表8 製造品出荷額等の推移

年次	製造品出荷額等	対前年増減数	対前年増減率(%)	(金額単位:万円)	
				対平成21年指数	1事業所当たり製造品出荷額等
平成21年	15,730,041	△1,022,081	△6.1	100.0	56,583
22	15,401,540	△328,501	△2.1	97.9	58,561
23	15,345,927	△55,613	△0.4	97.6	58,797
24	16,110,209	764,282	5.0	102.4	64,441
25	16,485,672	375,463	2.3	104.8	72,945

注) 1 平成23年以外は「工業統計調査」、平成23年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：経済産業省、小樽市総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(市区町村編)」

小樽市総務部企画政策室統計グループ「経済センサス-活動調査」

(1) 産業(中分類)別製造品出荷額等

産業(中分類)別に対前年増減数をみると、増加したのは「飲料・たばこ・飼料製造業」が 224,789 万円(対前年比 10.9%増)、「窯業・土石製品製造業」が 121,355 万円(同 43.9%増)、「食料品製造業」が 114,388 万円(同 1.5%増)などの 9 産業で、減少したのは「パルプ・紙・紙加工品製造業」が 47,355 万円(同 4.4%減)、「鉄鋼業」が 40,307 万円(同 6.0%減)、「化学工業」が 34,951 万円(同 11.8%減)などの 6 産業となっている。

製造品出荷額等を産業(中分類)別構成比でみると、「食料品製造業」が 47.2%と最も大きく、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」が 13.9%、「プラスチック製品製造業」が 7.4%、「金属製品製造業」が 7.3%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が 6.3%の順となっている。(表 9、図 4)

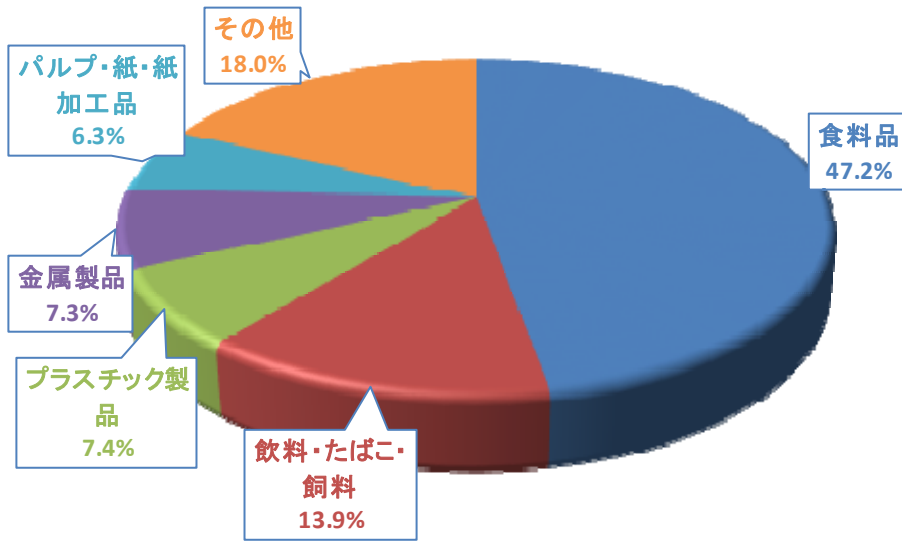
表9 産業(中分類)別製造品出荷額等

産 業 (中 分 類)	平成24年		平成25年		対前年 増減数	対前年増 減率 (%)
	製 造 品 出 荷 額 等	構 成 比 (%)	製 造 品 出 荷 額 等	構 成 比 (%)		
総 数	16,110,209	100.0	16,485,672	100.0	375,463	2.3
09 食料品製造業	7,661,242	47.6	7,775,630	47.2	114,388	1.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,063,443	12.8	2,288,232	13.9	224,789	10.9
11 繊維工業	342,737	2.1	330,078	2.0	△ 12,659	△ 3.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	226,875	1.4	227,522	1.4	647	0.3
13 家具・装備品製造業	154,761	1.0	166,596	1.0	11,835	7.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,079,967	6.7	1,032,612	6.3	△ 47,355	△ 4.4
15 印刷・同関連業	26,625	0.2	28,246	0.2	1,621	6.1
16 化学工業	295,673	1.8	260,722	1.6	△ 34,951	△ 11.8
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	-	-	x	皆減
18 プラスチック製品製造業	1,211,150	7.5	1,216,728	7.4	5,578	0.5
19 ゴム製品製造業	310,827	1.9	347,558	2.1	36,731	11.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	276,620	1.7	397,975	2.4	121,355	43.9
22 鉄鋼業	673,905	4.2	633,598	3.8	△ 40,307	△ 6.0
23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x
24 金属製品製造業	1,186,888	7.4	1,200,766	7.3	13,878	1.2
25 はん用機械器具製造業	392,172	2.4	384,425	2.3	△ 7,747	△ 2.0
26 生産用機械器具製造業	56,110	0.3	44,711	0.3	△ 11,399	△ 20.3
27 業務用機械器具製造業	x	x	x	x	x	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	x	x	x	x	x	x
29 電気機械器具製造業	x	x	x	x	x	x
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
32 その他の製造業	25,206	0.2	x	x	x	x

注) 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：小樽市総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」

図4 製造品出荷額等の産業(中分類)別構成割合



注) 表9 参照

(2) 従業者規模別製造品出荷額等

各規模の全体に占める割合は、「50～99人規模」が4,828,781万円(構成比29.3%)と最も多く、以下、「100人以上規模」が4,512,637万円(同27.4%)、「10～19人規模」が3,170,297万円(同19.2%)となっており、30人以上規模の事業所が全体の65.7%を占めている。(表10)

表10 従業者規模別製造品出荷額等

(金額単位:万円)

従業者規模	平成24年		平成25年		対前年増減数	対前年増減率 (%)
	製造品出荷額等	構成比 (%)	製造品出荷額等	構成比 (%)		
総数	16,110,209	100.0	16,485,672	100.0	375,463	2.3
4～9人	594,041	3.7	676,540	4.1	82,499	13.9
10～19	982,755	6.1	3,170,297	19.2	2,187,542	222.6
20～29	3,536,047	21.9	1,818,702	11.0	△1,717,345	△48.6
30～49	1,886,013	11.7	1,478,715	9.0	△407,298	△21.6
50～99	4,858,401	30.2	4,828,781	29.3	△29,620	△0.6
100人以上	4,252,952	26.4	4,512,637	27.4	259,685	6.1

注) 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料: 小樽市総務部企画政策室統計グループ「工業統計調査」